

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 明和産業株式会社

【英訳名】 MEIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山邊 福二郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011(代表)

【事務連絡者氏名】 会計グループマネージャー 岩井 彰
情報管理グループマネージャー 西原 信幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011(代表)

【事務連絡者氏名】 会計グループマネージャー 岩井 彰
情報管理グループマネージャー 西原 信幸

【縦覧に供する場所】 明和産業株式会社大阪支店
(大阪市中央区今橋四丁目4番7号)
明和産業株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅四丁目5番28号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間		第95期 第1四半期 連結累計期間		第94期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		34,292		33,303		131,121
経常利益 (百万円)		887		889		2,857
四半期(当期)純利益 (百万円)		551		580		1,682
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		258		1,232		2,712
純資産額 (百万円)		16,900		20,327		19,347
総資産額 (百万円)		55,812		59,266		57,264
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		13.21		13.91		40.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		30.0		34.0		33.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第2 事業の状況」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては外需の不透明感が強まっているものの内需を中心に引き続き回復基調にあります。ユーロ圏においては景気の改善が遅れており金融緩和が長期化する見通しとなっております。また、当社の事業において主要な関係先である中国は輸出不振等により景気が減速しており、ベトナムにおいても成長率は低い伸びに止まっております。

こうした中、わが国経済は新政権による経済・金融政策への期待から円安が進み、輸出関連企業の収益や民間の設備投資に回復の兆しが見え始めたものの、輸入原材料価格の上昇や海外経済の減速懸念等もあり、依然として先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の業績は、総じて前年同期並みに推移しましたが、国内需要の回復の遅れや輸入原材料価格の上昇等の影響により低調に推移した取引も見られ、売上高は333億3百万円（前年同期比2.9%減）と若干の減収となりました。

利益面につきましては、営業利益は、売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費の減少等により、6億9千5百万円（同8.1%増）となりましたが、持分法による投資利益の減少等により経常利益は、8億8千9百万円（同0.2%増）となりました。これらの結果、四半期純利益は、5億8千万円（同5.3%増）と若干の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

化学品・石油製品関連事業

化学品・石油製品事業は、従来、化学品事業と称しておりましたが、石油製品取引が同事業の収益の柱の一つであり、当期より名称を変更しております。

同事業につきましては、潤滑油類の貿易取引については堅調に推移し、同製品の中国国内取引についても前年同期並みに推移しました。一方、国内需要の低迷や海外への生産シフト等により、レアアースや難燃剤関連製品の取引は低調に推移し、電池関連部材についても自動車関連の不振等により低調に推移しました。また、基礎化学品や石油化学品等の輸入及び国内取引、塗料・接着剤用の薬品や有機溶剤等の国内取引は、円安の影響等もありましたが前年同期並みに推移しました。

その結果、売上高は前年同期並みの209億6千5百万円（前年同期比0.8%減）となりました。また、セグメント利益につきましては、売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費の減少等により4億4千9百万円（同3.6%増）となりました。

合成樹脂・建材関連事業

合成樹脂・建材事業につきましては、フィルム関連等の取引は堅調に推移しましたが、電機・電子機器関連等の合成樹脂原料及び液晶関連部材等は低調に推移しました。また、自動車部品や住宅設備等の合成樹脂関連取引、防水資材・断熱材・内装材等の建材関連取引については、総じて前年同期並みに推移しました。

その結果、売上高は105億7千万円（同6.5%減）となりました。また、セグメント利益につきましては、減収の影響はありましたものの販売費及び一般管理費の減少等により1億3千2百万円（同4.9%増）となりました。

食料・金属製品関連事業

食料・金属製品事業につきましては、国内需要の回復によりフランジの輸入取引が堅調に推移しました。また、円安等の影響もありタービンローターやバルブ等の中国向け発電用設備部材の取引が回復傾向となりました。一方、円安による価格転嫁が進まないこともあり、水産物の輸入取引は低調に推移しました。

その結果、売上高は17億6千7百万円（同4.9%減）と若干の減収となりました。また、セグメント利益につきましては、減収の影響はありましたものの販売費及び一般管理費の減少等により2百万円（前年同期セグメント損失1千4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比20億2百万円増加の592億6千6百万円となりました。

流動資産は主に取引増加に伴い売上債権が増加したことにより、前連結会計年度末比14億5千6百万円増加の462億2千万円となりました。

固定資産は主に期末時価評価による投資有価証券の増加により、前連結会計年度末比5億4千6百万円増加の130億4千5百万円となりました。

流動負債は主に取引増加に伴い仕入債務が増加したことにより、前連結会計年度末比8億8千4百万円増加の342億2千7百万円となりました。

固定負債は前連結会計年度末比1億3千7百万円増加の47億1千2百万円となりました。

また、純資産の部は前連結会計年度末比9億8千万円増加の203億2千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は34.0%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,780,000	41,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,780,000	41,780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		41,780		4,024		2,761

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,757,700	417,577	
単元未満株式	普通株式 5,700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,780,000		
総株主の議決権		417,577	

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内三 丁目3番1号	16,600		16,600	0.04
計		16,600		16,600	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,930	2,321
受取手形及び売掛金	*1,*4 37,247	*1,*4 38,159
商品	5,079	5,296
その他	842	698
貸倒引当金	334	254
流動資産合計	44,764	46,220
固定資産		
有形固定資産	570	568
無形固定資産	417	405
投資その他の資産		
投資有価証券	10,080	10,671
その他	1,993	1,963
貸倒引当金	562	564
投資その他の資産合計	11,511	12,071
固定資産合計	12,499	13,045
資産合計	57,264	59,266
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*4 27,234	*4 28,524
短期借入金	*3 4,920	*3 4,560
未払法人税等	408	315
賞与引当金	84	141
その他	694	684
流動負債合計	33,342	34,227
固定負債		
長期借入金	2,300	2,300
退職給付引当金	275	259
役員退職慰労引当金	53	59
その他	1,945	2,093
固定負債合計	4,574	4,712
負債合計	37,917	38,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	11,480	11,810
自己株式	3	3
株主資本合計	18,262	18,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,109	1,351
繰延ヘッジ損益	10	15
為替換算調整勘定	178	216
その他の包括利益累計額合計	940	1,583
少数株主持分	143	151
純資産合計	19,347	20,327
負債純資産合計	57,264	59,266

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	34,292	33,303
売上原価	31,915	30,907
売上総利益	2,377	2,395
販売費及び一般管理費	1,733	1,700
営業利益	643	695
営業外収益		
持分法による投資利益	286	207
その他	47	46
営業外収益合計	334	254
営業外費用		
支払利息	23	20
外国源泉税	31	20
その他	34	19
営業外費用合計	89	60
経常利益	887	889
特別利益		
投資有価証券売却益	-	23
その他	0	0
特別利益合計	0	23
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	5	0
その他	0	-
特別損失合計	9	0
税金等調整前四半期純利益	878	912
法人税、住民税及び事業税	172	244
法人税等調整額	148	80
法人税等合計	321	324
少数株主損益調整前四半期純利益	557	588
少数株主利益	5	7
四半期純利益	551	580

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	557	588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318	224
繰延ヘッジ損益	9	5
為替換算調整勘定	151	291
持分法適用会社に対する持分相当額	122	122
その他の包括利益合計	299	644
四半期包括利益	258	1,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252	1,223
少数株主に係る四半期包括利益	5	8

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

* 1 売上債権の流動化

当社は、受取手形及び売掛債権の流動化を行っており、当第1四半期連結会計期間末の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形譲渡額	55	58
売掛金譲渡額	40	25
売掛金流動化に伴う遡及義務額	13	8

2 保証債務

当社の従業員の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員住宅ローン	11	9

* 3 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越契約の総額	4,450	4,450
借入実行残高	134	-
差引額	4,316	4,450

- * 4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	865	799
支払手形	434	412

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	28	25
負ののれんの償却額	1	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	250	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	250	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品・石油製品 関連事業	合成樹脂・建材 関連事業	食料・金属製品 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,127	11,306	1,858	34,292	-	34,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	22	1	103	103	-
計	21,206	11,328	1,860	34,395	103	34,292
セグメント利益又は 損失()	434	126	14	546	79	625

(注)調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額79百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用18百万円、棚卸資産の調整額0百万円、及び利息費用の調整額71百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。
- セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品・石油製品 関連事業	合成樹脂・建材 関連事業	食料・金属製品 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,965	10,570	1,767	33,303	-	33,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	62	3	144	144	-
計	21,044	10,633	1,770	33,447	144	33,303
セグメント利益	449	132	2	584	96	680

(注)調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額96百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用54百万円、及び利息費用の調整額60百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「化学品関連事業」は「化学品・石油製品関連事業」に名称変更しております。またこれに伴い、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントにつきましても、当第1四半期連結累計期間と同様の名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円21銭	13円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	551	580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	551	580
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 7 日

明和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 福 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明和産業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。